

令和3年度

東京都病院会計決算審査意見書

東京都監査委員



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和3年度東京都病院会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和4年9月6日

東京都監査委員	山田ひろし
同	中山信行
同	茂垣之雄
同	岩田喜美枝
同	松本正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 令和3年度東京都病院会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和3年度東京都病院会計
- 2 対象局 病院経営本部（組織改正のため令和4年7月1日以降は福祉保健局所管）
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和4年6月3日から同年9月6日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された病院会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、別項指摘事項のとおり、是正・改善を要する事項が認められた。

#### 2 事業運営について

##### (1) 事業概要

病院事業は、普通病院6、小児病院1、精神科病院1の計8病院において、病床数4,800床（前年度比16床減）の施設規模により運営されている。これら都立病院は、行政的医療（注）を適正に都民に提供し、地域医療機関等との適切な役割分担と密接な連携を通じて、都における良質な医療サービスの確保を図ることを基本的役割としている。

病院経営本部（以下「本部」という。）は、平成30年3月に「都立病院新改革実行プラン2018」（計画期間：平成30年度から令和5年度まで。以下「新改革実行プラン」という。）を策定し、行政的医療の安定的かつ継続的な提供と地域医療の充実への貢献の2つを都立病院の今後果たすべき役割として定義した上で、経営形態のあり方についても検討を進めてきた。そして、これら都立病院が担うべき役割を将来にわたり安定的に果たしていくため、都立病院及び都の政策連携団体である公益財団法人東京都保健医療公社が運営する病院（以下「公社病院」という。）を一体的に地方独立行政法人に移行することとした。

本部は、令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和3年度においても、広尾病院の新型コロナウイルス感染症対応重点化や多摩総合医療センターにおける専

用医療施設の運営を始めとし、各病院において専用病床の確保を行いながら病院運営を行った。

(注) 本部が都立病院の担う役割の一つと位置付けているものでその内容は次のとおりである。

- ① 法令等に基づき、対応が求められる医療（精神科救急医療、感染症医療等）
- ② 社会的要請から、特に対策を講じなければならない医療（難病医療、周産期医療等）
- ③ 新たな医療課題に対して、先導的に取り組む必要がある医療（小児がん医療等）

## (2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
医業収益	135,333	137,970	141,069	127,942	131,705
医業損益	△ 19,411	△ 18,975	△ 20,136	△ 34,503	△ 35,939
医業外収益	25,112	23,441	23,939	52,946	56,736
うち国庫補助金	251	309	317	30,473	35,250
一般会計繰入金（経常）（注 1）	39,400	37,839	38,488	36,194	33,975
経常損益	△ 2,046	△ 3,023	△ 4,209	10,218	12,192
資産合計	296,806	268,970	250,706	261,855	281,054
自己収支比率（%）（注 2）	74.5	75.1	74.8	84.8	87.6
年延入院患者数（人）	1,445,946	1,407,142	1,381,401	1,163,813	1,132,741
入院診療単価（円）	55,705	58,382	60,080	64,170	68,628

(注 1) 地方公営企業法及び総務省通知「地方公営企業繰入金について（通知）」に基づき、行政的医療に要する経費及び病院の建設改良に要する経費等に対して、一般会計から受け入れる負担金及び補助金

(注 2) 自己収支比率＝病院事業収益（一般会計繰入金、特別利益除く。）÷病院事業費用（特別損失除く。）

財務状況について見ると、入院収益、外来収益等から構成される医業収益は、入院診療単価の上昇等により、令和 3 年度は前年度から 3 7 億余円の増収となった。

一方、医業損益としては、委託料や給与費の増等による医業費用の増加が収益の増加を上回り、前年度に比べ 1 4 億余円の減少となった。

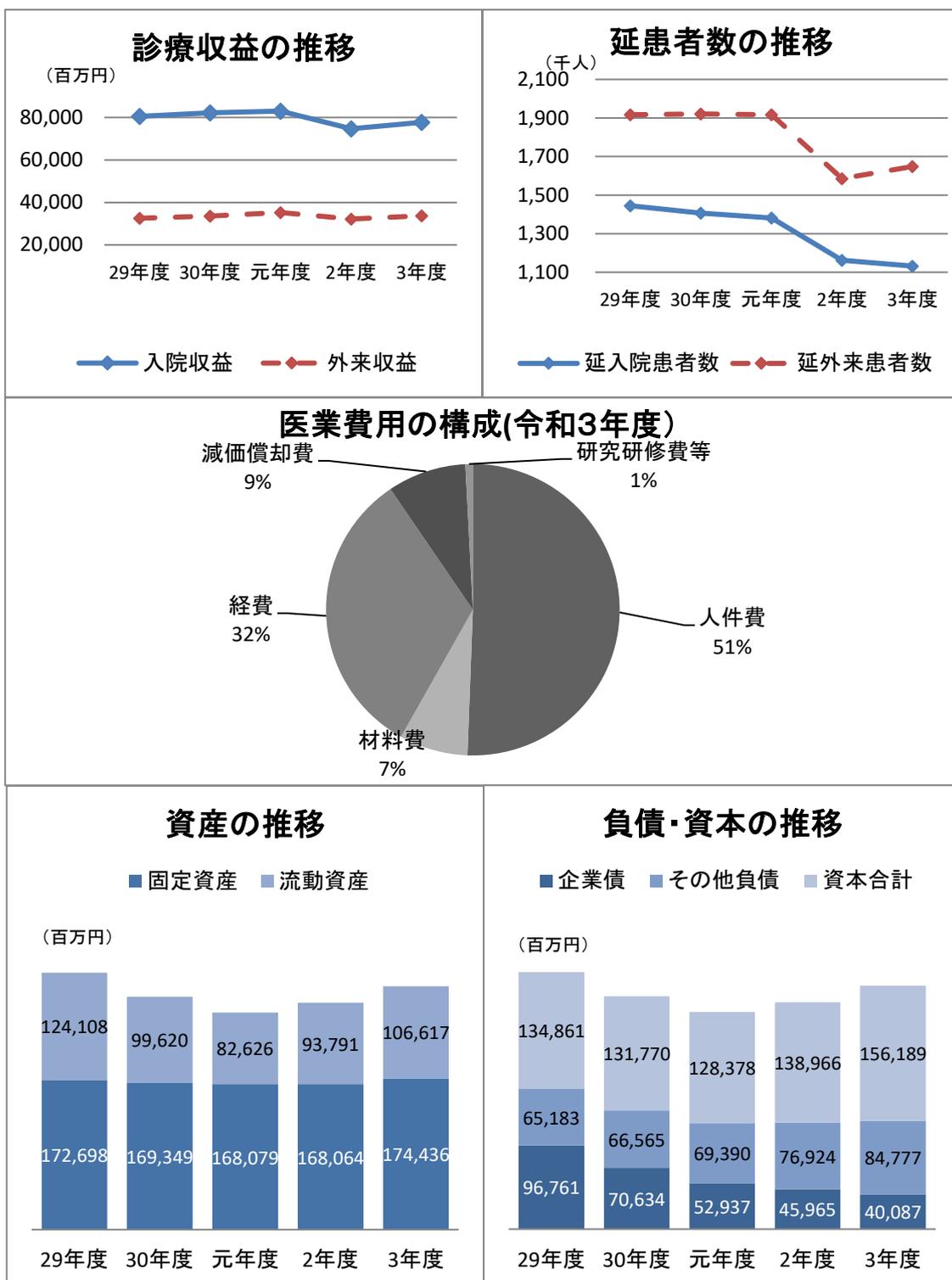
経常損益については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（注）等国庫補助金の増により、医業外収益が増加したことで、前年度から 1 9 億余円増加し、2 年連続の利益計上（1 2 1 億余円）となっている。自己収支比率は、前年度から 2. 8 ポイント増加した。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた患者受入体制を確保する中、年間を通して通常医療を大きく制限することとなり、収益の面では国庫補助金等の増加があったものの、入院患者数は前年度よりさらに減少した。新型コロナウイルス感染症の終息が不透明な中、病院経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。

都立病院は令和4年7月1日より、地方独立行政法人東京都立病院機構による運営が始まり、今後は都立病院と公社病院が一体となるスケールメリットと、柔軟で機動的な経営ができる独法化のメリットを最大限活用し、都立病院が担う役割をより一層安定的かつ継続的に果たすことが期待される。

福祉保健局は、所管組織として法人が役割を的確に果たせるよう十分な支援をしていく必要がある。

(注) 新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう、都道府県の取組を包括的に支援することを目的とする交付金



### 3 指摘事項

#### (1) 受贈財産評価額の勘定科目を適正に計上すべきもの

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）第6条及び第7条によれば、寄附等により取得した資産の評価額について、償却資産の場合は、負債の部の受贈財産評価額に計上し、非償却資産の場合は減価償却を行わないため資本の部の受贈財産評価額に計上することとしている。

しかしながら、本部は、表1の受贈財産について、希少で代替性のない絵画で、時の経過によりその価値が減少しない資産であることから、非償却資産として固定資産台帳に登録しているにもかかわらず、負債の部の受贈財産評価額に計上していることが認められた。これにより、受贈財産評価額の負債の部・資本の部が、それぞれ80万円が過大・過少計上となっており適正でない。

本部は、受贈財産評価額の勘定科目を適正に計上されたい。

(表1) 非償却資産として受け入れた受贈財産

(単位：円)

所属	受領年月日	寄附物件	寄附価額	設置場所
広尾病院	令和3年12月7日	絵画	800,000	外来待合室

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>営業収益（医業収益）</b>	<b>135,333</b>	<b>137,970</b>	<b>141,069</b>	<b>127,942</b>	<b>131,705</b>
うち一般会計負担金	20,247	20,209	20,853	19,292	18,028
営業費用（医業費用）	154,744	156,945	161,205	162,446	167,645
<b>営業損益（医業損益）</b>	<b>△ 19,411</b>	<b>△ 18,975</b>	<b>△ 20,136</b>	<b>△ 34,503</b>	<b>△ 35,939</b>
<b>営業外収益（医業外収益）</b>	<b>25,112</b>	<b>23,441</b>	<b>23,939</b>	<b>52,946</b>	<b>56,736</b>
うち一般会計負担金	837	777	549	397	258
うち一般会計補助金	18,314	16,852	17,084	16,504	15,688
うち国庫補助金	251	309	317	30,473	35,250
営業外費用（医業外費用）	7,748	7,489	8,013	8,224	8,604
うち企業債利息等	1,511	1,413	977	730	452
<b>経常損益</b>	<b>△ 2,046</b>	<b>△ 3,023</b>	<b>△ 4,209</b>	<b>10,218</b>	<b>12,192</b>
特別利益	-	-	988	3,066	31
特別損失	415	67	170	2,697	-
当年度純損益	△ 2,462	△ 3,091	△ 3,392	10,587	12,223
総費用対総収益比率(%) (注1)	101.5	101.9	102.0	94.2	93.5
営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.3	△ 27.0	△ 27.3
<b>自己収支比率(%) (注3)</b>	<b>74.5</b>	<b>75.1</b>	<b>74.8</b>	<b>84.8</b>	<b>87.6</b>
給与費	67,131	67,231	68,306	70,281	71,174
職員数(人) (注4)	6,941	6,838	6,868	6,908	6,858
平均年齢(歳) (注4)(注5)	40歳4月	41歳4月	40歳11月	40歳10月	41歳11月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,870	7,907	8,192	8,333	8,391
病床数(床)	4,997	4,905	4,905	4,816	4,800
<b>年延入院患者数(人)</b>	<b>1,445,946</b>	<b>1,407,142</b>	<b>1,381,401</b>	<b>1,163,813</b>	<b>1,132,741</b>
<b>入院診療単価(円)</b>	<b>55,705</b>	<b>58,382</b>	<b>60,080</b>	<b>64,170</b>	<b>68,628</b>
延外来患者数(人)	1,917,089	1,921,990	1,917,694	1,586,598	1,648,008
外来診療単価(円)	16,976	17,484	18,377	20,277	20,417
平均在院日数(日) (注7)	15.9	15.3	14.9	15.4	14.6
病床利用率(%)	79.3	78.6	76.9	65.9	63.3
<b>一般会計繰入金(経常)</b>	<b>39,400</b>	<b>37,839</b>	<b>38,488</b>	<b>36,194</b>	<b>33,975</b>

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 自己収支比率＝病院事業収益（一般会計繰入金、特別利益除く。）÷病院事業費用（特別損失除く。）

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を含んだ平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝（給料＋手当）÷月当たり平均職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）

(注7) 平均在院日数＝延入院患者数÷{（延新入院数＋延退院数）÷2}

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
医業収益	131,705	127,942	3,763	2.9	診療単価上昇による 入院収益の増
入院収益	77,737	74,681	3,055	4.1	
外来収益	33,647	32,171	1,475	4.6	
一般会計負担金	18,028	19,292	△ 1,263	△ 6.5	
その他医業収益	2,292	1,796	495	27.6	
医業費用	167,645	162,446	5,198	3.2	P F I (注1) 事業にお ける医薬品購入等に 伴う事業者への委託 料の増
給与費	84,811	83,304	1,507	1.8	
材料費	12,656	12,129	527	4.3	
経費	54,271	51,555	2,716	5.3	
減価償却費	14,520	14,157	363	2.6	
資産減耗費	276	176	100	56.8	
研究研修費	1,107	1,123	△ 16	△ 1.4	
医業損益	△ 35,939	△ 34,503	△ 1,435	4.2	-
医業外収益	56,736	52,946	3,790	7.2	新型コロナウイルス 感染症緊急包括支援 交付金等国庫補助金 の増
受取利息及配当金	2,638	2,490	147	5.9	
一般会計負担金	258	397	△ 139	△ 35.1	
一般会計補助金	15,688	16,504	△ 815	△ 4.9	
国庫補助金	35,250	30,473	4,777	15.7	
長期前受金戻入	405	264	141	53.3	
その他医業外収益	2,495	2,816	△ 320	△ 11.4	
医業外費用	8,604	8,224	380	4.6	控除対象外消費税の 増加による雑支出の 増
支払利息及企業債取扱諸費	452	730	△ 277	△ 38.0	
長期前払消費税勘定償却	793	745	47	6.4	
雑支出	7,358	6,748	610	9.0	
医業外損益	48,132	44,722	3,409	7.6	-
経常損益	12,192	10,218	1,974	19.3	-
特別利益	31	3,066	△ 3,035	△ 99.0	新型コロナウイルス 感染症対応従事者慰 労金(注2)の減
特別損失	-	2,697	△ 2,697	△ 100	新型コロナウイルス 感染症対応従事者慰 労金の減
当年度純損益	12,223	10,587	1,636	15.5	-
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	-
前年度繰越欠損金	-	780	△ 780	△ 100	-
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	12,223	9,807	2,416	24.6	-

(注1) PFIとは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間資金やノウハウを活用して公共サービス提供を行う事業手法。駒込病院、多摩総合医療センター、小児総合医療センター、松沢病院の4病院において、医療に直接関わらない施設の維持管理・医薬品等の調達など個別に契約していた業務を特別目的会社に包括して委託している。

(注2) 医療機関等に勤務する医療従事者や職員は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止・収束に向けてウイルスに立ち向かい、①感染すると重症化するリスクが高い患者との接触を伴うこと、②継続して提供することが必要な業務であること、及び③医療機関での集団感染の発生状況から、相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って、業務に従事していることに対し、給付される慰労金

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	172,698	169,349	168,079	168,064	174,436
うち投資その他資産	37,085	38,347	40,154	41,528	43,093
流動資産	124,108	99,620	82,626	93,791	106,617
<b>資産合計</b>	<b>296,806</b>	<b>268,970</b>	<b>250,706</b>	<b>261,855</b>	<b>281,054</b>
固定負債	108,943	91,303	73,689	74,233	82,790
うち企業債	69,971	52,253	33,583	32,034	35,483
流動負債	49,100	42,148	45,144	44,167	36,980
うち企業債	26,790	18,380	19,353	13,931	4,604
繰延収益	3,901	3,748	3,494	4,488	5,094
負債合計	161,944	137,199	122,327	122,889	124,864
資本金	125,533	126,056	126,056	126,056	131,056
剰余金	9,328	5,714	2,322	12,910	25,133
資本合計	134,861	131,770	128,378	138,966	156,189
負債資本合計	296,806	268,970	250,706	261,855	281,054
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,934	11,760	7,835	25,239	23,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,687	△ 7,198	△ 7,550	△ 7,796	△ 8,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,949	△ 22,401	△ 19,978	△ 9,270	△ 3,349
資金増減額	△ 3,702	△ 17,838	△ 19,692	8,173	11,062
資金期首残高	95,962	92,260	74,421	54,728	62,902
資金期末残高	92,260	74,421	54,728	62,902	73,964
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 7.5	△ 8.3	△ 9.7	△ 15.9	△ 15.3
経営資本回転率(回) (注2)	0.5	0.6	0.7	0.6	0.6
流動比率(%) (注3)	252.8	236.4	183.0	212.4	288.3
自己資本構成比率(%) (注4)	46.8	50.4	52.6	54.8	57.4
固定長期適合率(%) (注5)	81.3	88.8	99.4	92.9	84.1
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	55.5	57.9	59.5	60.6	60.6
企業債平均利率(%) (注7)	1.5	1.7	1.6	1.5	1.1

- (注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））
- (注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本
- (注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債
- (注4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）
- (注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）
- (注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- (注7) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷（（期首企業債残高＋期末企業債残高）÷2）
- (注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	174,436	62.1	168,064	64.2	6,372	3.8	電子カルテシステム更新に伴う有形リース資産の増
有形固定資産	130,121	46.3	126,012	48.1	4,109	3.3	
土地	779	0.3	779	0.3	0	0	
立木	31	0.0	31	0.0	0	0	
建物	220,372	78.4	216,239	82.6	4,132	1.9	
建物減価償却累計額	△132,683	△47.2	△126,784	△48.4	△5,898	4.7	
構築物	8,827	3.1	8,559	3.3	267	3.1	
構築物減価償却累計額	△6,165	△2.2	△5,992	△2.3	△173	2.9	
器械及備品	76,405	27.2	75,656	28.9	748	1.0	
器械及備品減価償却累計額	△52,819	△18.8	△52,237	△19.9	△582	1.1	
車両	105	0.0	99	0.0	5	5.9	
車両減価償却累計額	△55	△0.0	△43	△0.0	△12	29.6	
有形リース資産	16,753	6.0	10,144	3.9	6,608	65.1	
有形リース資産減価償却累計額	△3,846	△1.4	△3,299	△1.3	△547	16.6	
建設仮勘定	2,419	0.9	2,858	1.1	△439	△15.4	
無形固定資産	1,221	0.4	523	0.2	698	133.4	
無形固定資産	1,221	0.4	523	0.2	698	133.4	
投資その他資産	43,093	15.3	41,528	15.9	1,564	3.8	
不動産信託受益権	70,470	25.1	68,871	26.3	1,599	2.3	
不動産信託仮勘定	△34,553	△12.3	△33,637	△12.8	△915	2.7	
長期前払消費税	7,093	2.5	6,212	2.4	880	14.2	
その他投資	82	0.0	82	0.0	0	0	
流動資産	106,617	37.9	93,791	35.8	12,825	13.7	国庫補助金受入れ等による預金の増
現金預金	73,964	26.3	62,902	24.0	11,062	17.6	
現金	22	0.0	26	0.0	△4	△16.9	
預金	73,942	26.3	62,875	24.0	11,067	17.6	
未収金	31,796	11.3	30,057	11.5	1,738	5.8	
医業未収金	22,813	8.1	22,645	8.6	168	0.7	
医業外未収金	9,466	3.4	8,016	3.1	1,450	18.1	
その他未収金	319	0.1	232	0.1	86	37.1	
貸倒引当金	△802	△0.3	△836	△0.3	33	△4.0	
貯蔵品	854	0.3	830	0.3	24	3.0	
材料	836	0.3	811	0.3	24	3.1	
その他貯蔵品	18	0.0	18	0.0	△0	△1.2	
その他流動資産	1	0.0	1	0.0	0	9.5	
前払金	1	0.0	1	0.0	0	9.5	
資産合計	281,054	100	261,855	100	19,198	7.3	—

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	82,790	29.5	74,233	28.3	8,556	11.5	電子カルテシステム更新に伴うリース債務の増
企業債	35,483	12.6	32,034	12.2	3,448	10.8	
建設改良等財源充当企業債	35,483	12.6	32,034	12.2	3,448	10.8	
リース債務	10,572	3.8	5,351	2.0	5,221	97.6	
引当金	36,734	13.1	36,848	14.1	△ 113	△ 0.3	
退職給付引当金	36,734	13.1	36,848	14.1	△ 113	△ 0.3	
流動負債	36,980	13.2	44,167	16.9	△ 7,187	△ 16.3	企業債残高の減
企業債	4,604	1.6	13,931	5.3	△ 9,326	△ 66.9	
建設改良等財源充当企業債	4,604	1.6	13,931	5.3	△ 9,326	△ 66.9	
リース債務	3,701	1.3	2,183	0.8	1,518	69.6	
未払金	20,160	7.2	18,657	7.1	1,502	8.1	
医業未払金	10,855	3.9	11,312	4.3	△ 457	△ 4.0	
建設改良未払金	5,229	1.9	3,913	1.5	1,316	33.6	
貯蔵品購入未払金	568	0.2	457	0.2	111	24.3	
未払消費税及地方消費税	4	0.0	59	0.0	△ 54	△ 91.9	
過誤納還付金	22	0.0	5	0.0	17	332.8	
その他未払金	3,478	1.2	2,909	1.1	569	19.6	
引当金	4,589	1.6	4,754	1.8	△ 164	△ 3.5	
賞与引当金	4,589	1.6	4,754	1.8	△ 164	△ 3.5	
その他流動負債	3,923	1.4	4,641	1.8	△ 717	△ 15.5	
預り金	0	0.0	3	0.0	△ 3	△ 97.9	
その他流動負債	3,923	1.4	4,637	1.8	△ 713	△ 15.4	
繰延収益	5,094	1.8	4,488	1.7	605	13.5	国庫補助金の増
長期前受金	5,094	1.8	4,488	1.7	605	13.5	
受贈財産評価額	1,014	0.4	916	0.4	97	10.6	
収益化累計額	△ 300	△ 0.1	△ 264	△ 0.1	△ 36	13.8	
寄附金	55	0.0	4	0.0	51	-	
収益化累計額	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	-	
国庫補助金	5,120	1.8	4,536	1.7	583	12.9	
収益化累計額	△ 1,395	△ 0.5	△ 1,079	△ 0.4	△ 316	29.3	
その他長期前受金	789	0.3	514	0.2	274	53.4	
収益化累計額	△ 188	△ 0.1	△ 139	△ 0.1	△ 48	34.7	
負債合計	124,864	44.4	122,889	46.9	1,975	1.6	—
資本金	131,056	46.6	126,056	48.1	5,000	4.0	一般会計出資金の受入れ
剰余金	25,133	8.9	12,910	4.9	12,223	94.7	利益剰余金の増
資本剰余金	3,102	1.1	3,102	1.2	0	0	
受贈財産評価額	1,842	0.7	1,842	0.7	0	0	
国庫補助金	1,260	0.4	1,260	0.5	0	0	
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0	
利益剰余金(△は欠損金)	22,030	7.8	9,807	3.7	12,223	124.6	
減債積立金	9,807	3.5	-	-	9,807	-	
当年度未処分利益剰余金(△は当年度未処理欠損金)	12,223	4.3	9,807	3.7	2,416	24.6	
資本合計	156,189	55.6	138,966	53.1	17,223	12.4	—
負債資本合計	281,054	100	261,855	100	19,198	7.3	—

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
病院事業収益	184,720	188,682	3,962	102.1	
医業収益	157,596	131,962	△ 25,633	83.7	入院収益の実績減
医業外収益	27,123	56,685	29,561	209.0	国庫補助金の実績増
特別利益	0	34	34	-	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
病院事業費用	184,720	176,373	8,346	95.5	
医業費用	182,582	174,476	8,105	95.6	給与費の実績減
医業外費用	2,137	1,897	240	88.7	

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	12,927	14,059	1,132	108.8	
企業債	12,547	8,053	△ 4,494	64.2	企業債発行の減
国庫補助金	18	647	628	-	
その他資本収入	361	302	△ 58	83.7	
一般会計出資金	0	5,000	5,000	-	一般会計出資金の増
固定資産売却収入	0	0	0	-	
寄附金	0	56	56	-	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・ 不用額の説明
資本的支出	30,202	27,605	413	2,183	91.4	
建設改良費	16,270	13,674	413	2,183	84.0	契約差金による減
企業債償還金	13,931	13,931	0	0	100.0	
国庫補助金返還金	0	0	0	0	94.5	

#### 4 参考資料

##### (1) 長期計画

本部は、平成30年3月に「都立病院新改革実行プラン2018」（計画期間：平成30年度から令和5年度まで）を策定した。新改革実行プランは、平成27年3月に総務省が策定した「新公立病院改革ガイドライン」において、地方公共団体に策定が求められている「新公立病院改革プラン」として位置付けられており、本部は、今後の都立病院改革を進めるに当たって、「患者・都民第一」など3つの視点とそれに基づく「安全・安心で質の高い医療の提供」や「地域の医療提供体制の確保・充実への貢献」など6つの戦略を掲げ、新たな改革を推進するとしている。

計画期間中の主要な経営指標の目標値及び令和3年度の実績値は下表のとおりである。

なお、新改革実行プランにおける改革の一環として、本部は、都立病院の効率的かつ効果的な経営を促進し、行政的医療の提供などの役割を将来にわたり安定的に果たしていく観点から、本計画期間中に、一般地方独立行政法人を含めた経営形態のあり方について検討を進めていくこととしている。令和2年3月、この検討の結果として、本部は「新たな病院運営改革ビジョン～大都市東京を医療で支え続けるために～」を策定し、医療環境が急速に変化する中でも、行政的医療の提供や持続可能な病院運営などを行っていくためには、地方独立行政法人が経営形態として最もふさわしいと結論し、令和4年7月1日、都立病院は地方独立行政法人に移行した。

(単位：%)

経営指標 (注)	計画期間中の目標	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値
経常収支比率	計画期間中の各年度において、100%程度	100	107.0
医業収支比率	計画最終年度の令和5年度において、80.6%	-	69.6
自己収支比率	計画最終年度の令和5年度において、78.7%	78.0	87.7
材料費比率	計画期間中の各年度において、12%以内	11.8	11.5
給与費比率	計画期間中の各年度において、54%程度 ※給与費は、児童手当及び報酬を除く。	54.8	69.7
病床利用率	計画最終年度の令和5年度において、一般病床で 90%以上	89.5	62.8

(注) 総務省の地方公営企業決算の考え方においては、医業収益に含まれる他会計繰入金金の範囲や給与費の科目体系が東京都病院会計と異なること、また目標値の算出に当たっては予算と同じ税込による積算方法を用いていることから、各数値は総務省の地方公営企業決算の考え方に基づく数値(税込)で算出しており、東京都病院会計決算における経営指標とは一致しない場合がある。

## (2) 各種明細資料

(表2) 入院患者の実績比較表

(単位：床、人、%)

区分	令和3年度(A)				令和2年度(B)				増(△)減(C)=(A)-(B)			
	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率
普通病床	3,626	2,339	853,921	62.8(※)	3,645	2,417	882,148	65.9(※)	△19	△78	△28,227	△3.1
広尾	392	162	58,901	41.2	392	188	68,470	47.9	0	△26	△9,569	△6.7
大塚	418	276	100,909	66.1	418	261	95,138	62.4	0	15	5,771	3.7
駒込	771	464	169,333	60.2	771	510	186,313	66.2	0	△46	△16,980	△6.0
墨東	689	450	164,279	65.3	689	467	170,485	67.8	0	△17	△6,206	△2.5
多摩総合	678	554	202,307	71.2(※)	697	559	204,140	77.8(※)	△19	△5	△1,833	△6.6
神経	296	180	65,626	60.7	296	178	64,870	60.0	0	2	756	0.7
小児総合	337	253	92,566	75.3	337	240	87,584	71.2	0	13	4,982	4.1
松沢	45	0	0	0	45	14	5,148	31.3	0	△14	△5,148	△31.3
精神病床	1,074	763	278,627	71.1	1,090	771	281,459	70.7	△16	△8	△2,832	0.4
広尾	30	15	5,599	51.1	30	15	5,556	50.7	0	0	43	0.4
墨東	30	17	6,016	54.9	30	16	6,020	55.0	0	1	△4	△0.1
多摩総合	30	23	8,335	76.1	30	23	8,253	75.4	0	0	82	0.7
小児総合	184	85	30,974	46.1	200	100	36,419	49.9	△16	△15	△5,445	△3.8
松沢	800	623	227,703	78.0	800	617	225,211	77.1	0	6	2,492	0.9
結核病床	31	1	184	1.6	41	1	183	1.2	△10	0	1	0.4
多摩総合	19	0	0	0	29	0	0	0	△10	0	0	0
小児総合	12	1	184	4.2	12	1	183	4.2	0	0	1	0.0
感染症病床	69	0	9	0.0	40	0	23	0.2	29	0	△14	△0.2
駒込	30	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0
墨東	10	0	9	0.2	10	0	23	0.6	0	0	△14	△0.4
多摩総合	29	0	0	0	-	-	-	-	29	0	0	0
合計	4,800	3,103	1,132,741	63.3(※)	4,816	3,189	1,163,813	65.9(※)	△16	△86	△31,072	△2.6
広尾	422	177	64,500	41.9	422	203	74,026	48.1	0	△26	△9,526	△6.2
大塚	418	276	100,909	66.1	418	261	95,138	62.4	0	15	5,771	3.7
駒込	801	464	169,333	57.9	801	510	186,313	63.7	0	△46	△16,980	△5.8
墨東	729	467	170,304	64.0	729	483	176,528	66.3	0	△16	△6,224	△2.3
多摩総合	756	577	210,642	67.4(※)	756	582	212,393	74.8(※)	0	△5	△1,751	△7.4
神経	296	180	65,626	60.7	296	178	64,870	60.0	0	2	756	0.7
小児総合	533	339	123,724	63.6	549	341	124,186	62.0	△16	△2	△462	1.6
松沢	845	623	227,703	73.8	845	631	230,359	74.7	0	△8	△2,656	△0.9

(注1) 病床数は、予算定床数である。

(注2) 病床利用率は、年延べ患者数を病床数×暦日(実績日数)で除したものである。

多摩総合医療センターについては、病床数が増加(100床増)したため、多摩総合医療センターに関連する部分(※)については、表2の病床数から病床利用率を算出することはできない。

(表3) 外来患者の実績比較表

(単位：人、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増(△)減		
	一日 当たり	年延べ	一日 当たり	年延べ	一日 当たり	年延べ	率
		(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	
普通病院	4,556	1,335,104	4,447	1,302,771	109	32,333	2.5
広尾	361	105,705	432	126,470	△ 71	△ 20,765	△ 16.4
大塚	609	178,544	613	179,721	△ 4	△ 1,177	△ 0.7
駒込	1,065	312,078	1,050	307,668	15	4,410	1.4
墨東	957	280,491	872	255,342	85	25,149	9.8
多摩総合	1,556	455,931	1,473	431,429	83	24,502	5.7
神経	8	2,355	7	2,141	1	214	10.0
小児病院	653	191,268	588	172,450	65	18,818	10.9
小児総合							
精神科病院	415	121,636	380	111,377	35	10,259	9.2
松沢							
合計	5,624	1,648,008	5,415	1,586,598	209	61,410	3.9

(注) 一日当たり患者数は、年延べ患者数を診療日数(令和3年度293日、令和2年度293日)で除したものである。

(表4) 一般会計繰入金内訳比較表

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増(△)減	
			金額	率
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100
一般会計負担金	18,286	19,689	△ 1,402	△ 7.1
医業収益	18,028	19,292	△ 1,263	△ 6.5
救急医療経費	6,383	6,279	103	1.7
精神病院運営経費	8,570	9,850	△ 1,279	△ 13.0
小児医療経費	1,806	1,978	△ 172	△ 8.7
保健衛生行政経費	1,268	1,183	85	7.2
医業外収益	258	397	△ 139	△ 35.1
建設又は改良に要する経費	258	397	△ 139	△ 35.1
一般会計補助金	15,688	16,504	△ 815	△ 4.9
医業外収益	15,688	16,504	△ 815	△ 4.9
高度医療経費	6,437	6,513	△ 75	△ 1.2
特殊医療経費	9,250	9,991	△ 740	△ 7.4
合計	33,975	36,194	△ 2,218	△ 6.1

(注1) 一般会計繰入金は、地方公営企業法及び総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、行政的医療等に要する経費(給与費、材料費等経費)から行政的医療等による収入(入院・外来収益、国庫補助金等)を控除した額を受け入れている。

(注2) 一般会計繰入金の区分は次のとおりである。

- ① 医業収益：地方公営企業法第17条の2第1項第1号(地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費)に該当するもの(救急医療経費、精神病院運営経費等)
- ② 医業外収益：同条同項第2号(能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費)に該当するもの(高度医療経費、特殊医療経費)及び病院の建設改良に要する経費

(表5) 給与費明細比較表

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和2年度	増(△)減
給料	26,620	26,641	△ 20
職員手当	33,090	32,396	693
法定福利費	11,463	11,243	219
計	71,174	70,281	892
職員数	6,858人	6,908人	△ 50人
平均年齢	41歳11月	40歳10月	1歳1月
職員一人当たり給与費	8,391千円	8,333千円	58千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。また、職員数には、再任用短時間勤務者(令和3年度42人、令和2年度45人)を含む。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+職員手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(表6) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増(△)減		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資本的収入	企業債	8,053	12,382	△ 4,329	△ 35.0
	国庫補助金	647	1,202	△ 555	△ 46.2
	その他資本収入	302	133	168	126.3
	一般会計出資金	5,000	-	5,000	-
	固定資産売却収入	0	6	△ 6	△ 97.7
	寄附金	56	4	51	-
	計	14,059	13,729	329	2.4
資本的支出	建設改良費	13,674	11,404	2,269	19.9
	企業債償還金	13,931	19,353	△ 5,422	△ 28.0
	国庫補助金返還金	0	-	0	-
	計	27,605	30,758	△ 3,152	△ 10.2
差引資本的収支	△ 13,546	△ 17,028	3,482	△ 20.4	

(表7) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区分	令和3年度末 残高(A)	令和3年度		令和2年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
		増加	減少		
有利子負債 企業債	40,087	8,053	13,931	45,965	△ 5,878
区分	令和3年度支払額(C)		令和2年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	452		730		△ 277

(表8) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $(B)/(A) \times 100$	翌年度への繰越額 (C)	不用額 $(A)-(B)-(C)$
建設改良工事	6,889	5,426	78.8	290	1,172
器械及備品 (リース資産を含む)	9,380	8,247	87.9	123	1,009
その他	0	0	0	0	0
計	16,270	13,674	84.0	413	2,183

(表9) 剰余金計算書

		資本金	剰余金		
			資本剰余金		
			受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
前年度末残高		126,056	1,842	1,260	0
前年度処分額		0	0	0	0
	議会の議決による処分額	0	0	0	0
	減債積立金の積立て	0	0	0	0
処分後残高		126,056	1,842	1,260	0
当年度変動額		5,000	0	0	0
	一般会計出資金の受入れ	5,000	0	0	0
	当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高		131,056	1,842	1,260	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

	剰余金			資本合計
	利益剰余金			
資本剰余金 合計	減 債 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合計	
3,102	0	9,807	9,807	138,966
0	9,807	△ 9,807	0	0
0	9,807	△ 9,807	0	0
0	9,807	△ 9,807	0	0
3,102	9,807	(繰越利益剰余金) 0	9,807	138,966
0	0	12,223	12,223	17,223
0	0	0	0	5,000
0	0	12,223	12,223	12,223
3,102	9,807	(当年度未処分利益剰余金) 12,223	22,030	156,189

(表10) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益(△は純損失)		12,223	10,587	1,636	15.5
減価償却費		14,520	14,157	363	2.6
固定資産除却損等		1,040	911	129	14.2
引当金の増減額(△は減少)		△ 312	217	△ 529	△ 243.4
長期前受金戻入額		△ 405	△ 264	△ 141	53.3
受取利息及び配当金		△ 2,638	△ 2,490	△ 147	5.9
支払利息及び企業債取扱諸費		452	730	△ 277	△ 38.0
固定資産売却損益(△は益)		-	△ 115	115	△ 100
未収金の増減額(△は増加)		△ 967	△ 2,824	1,856	△ 65.7
未払金の増減額(△は減少)		186	△ 20	206	-
貯蔵品の増減額(△は増加)		△ 24	△ 61	37	△ 60.2
その他流動資産の増減額(△は増加)		△ 0	△ 0	0	△ 56.2
その他流動負債の増減額(△は減少)		△ 717	4,640	△ 5,357	△ 115.5
小計		23,359	25,467	△ 2,108	△ 8.3
利息及び配当金の受取額		502	502	0	0.1
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 452	△ 730	277	△ 38.0
業務活動によるキャッシュ・フロー		23,409	25,239	△ 1,830	△ 7.3
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 10,622	△ 9,170	△ 1,451	15.8
有形固定資産の売却による収入		0	120	△ 120	△ 99.9
無形固定資産の取得による支出		847	△ 12	859	-
国庫補助金による収入		717	1,152	△ 434	△ 37.7
国庫補助金の返還による支出		△ 0	-	△ 0	-
寄附金による収入		56	4	51	-
その他資本収入		3	107	△ 104	△ 96.9
その他資本支出		-	0	△ 0	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,997	△ 7,796	△ 1,201	15.4
財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入		8,053	12,382	△ 4,329	△ 35.0
企業債の償還による支出		△ 13,931	△ 19,353	5,422	△ 28.0
一般会計からの出資による収入		5,000	-	5,000	-
リース債務の返済による支出		△ 2,471	△ 2,298	△ 172	7.5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,349	△ 9,270	5,921	△ 63.9
資金増減額		11,062	8,173	2,889	35.4
資金期首残高		62,902	54,728	8,173	14.9
資金期末残高		73,964	62,902	11,062	17.6